

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.3

2025.3.26



<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

UMニュースとしてリニューアル!
注目のニュース

Featured Picks



HOT!

<①> JTA 初、沖縄県内路線初、
国産 SAF を用いたフライトを実施



HOT!

<②> ゴム加工関連原料、
カーボンブラック下げ基調

The Headlines

その他のニュース



PICK UP!

<③> 国交省、「生コン」品質管理は
AI 人手要する試験廃止へ



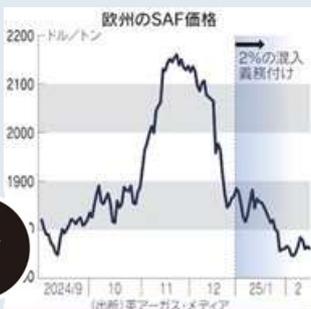
PICK UP!

<④> コスモ、製油所の CO2 で
SAF 原料 エタノールにして活用



PICK UP!

<⑤> TOPPAN、新規の水溶性
フレキシ印刷パッケージ



PICK UP!

<⑥> 再生航空燃料、欧州義務化も
相場軟調 晴れぬ需給の視界



PICK UP!

<⑦> エポニック、
塗料・インキ向けにマスバランス製品



PICK UP!

<⑧> 石化協・工藤会長
「石化再編は25年から鮮明に」

① JTA 初、沖縄県内路線初、国産 SAF を用いたフライトを実施

2025 年 3 月 18 日 JTA PRESS RELEASE



(共同リリース)

株式会社 J-オイルミルズ

日本トランスオーシャン航空株式会社

太陽石油株式会社

NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)

**沖縄県で採取した、食用に適さない植物の種子から生成した国産 SAF を用いたフライトを 3 月 25 日に
沖縄県内路線(JTA565 便／那覇発宮古島行)で実施します**

～沖縄県内路線では初めて国産 SAF をフライトに使用、脱炭素社会実現に貢献～

株式会社 J-オイルミルズ(本社:東京都中央区、代表取締役社長執行役員 CEO:佐藤 達也)、日本トランスオーシャン航空株式会社(JTA、本社:沖縄県那覇市、代表取締役社長:野口 望)、太陽石油株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:山本 堯大)、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)は、3月25日(火)の沖縄那覇発宮古島行き JTA565 便において、燃料の一部に沖縄県で採取した食用に適さない植物の種子(テリハボクおよびポンガミア^{※1})から生成した国産 SAF(持続可能な航空燃料)^{※2}を用いたフライトを実施します。本施策は、NEDO 助成事業である「バイオジェット燃料生産技術開発事業/実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」(以下、本事業)^{※3}の一環で行います。

国産 SAF を使用したフライトは沖縄県内路線では今回が初めてのこととなり、今後の沖縄県における循環型エネルギーの地産地消、および脱炭素社会への貢献が期待されます。



図 1 テリハボクの種子



図 2 ポンガミアの種子



図 3 テリハボクおよびポンガミアの
種子から生成したニート SAF

1.背景

航空業界における二酸化炭素(CO₂)排出量削減の具体策として、SAFの安定供給の実現に対する社会的な要請が高まっています。日本では2030年にジェット燃料使用量の10%である172万kL相当をSAFに代替する目標が掲げられており、最も早く大規模生産が見込まれているのは、廃食用油を原料とするSAFとなります。燃料として利用可能な日本の廃食用油は最大年間13万トン(約14万kL)^{※4}であり、2030年に向け世界全体のSAFの需要が増大することを考えるとバイオマス資源の多様化が不可欠です。

2.本取り組みの概要

J-オイルミルズは、沖縄県管理道路の街路樹から落下した食用に適さない植物のテリハボクおよびポンガミア^{※1}の種子を用いて、当該植物に適した搾油・精製工程を開発し、SAF化^{※5}の工程を経て、ニートSAF^{※6}の生成に成功しました。今回生成したニートSAFは、国際品質規格である「ASTM D7566 Annex A2」^{※7}への適合を確認しています。太陽石油は、当該ニートSAFと従来のジェット燃料との混合を行い、このたびJTAが国産SAFを使用したフライトを実施します。なお、一連のJ-オイルミルズのSAF研究はNEDO事業^{※3}において実施しています。

3.フライトの概要

- ・実施日：2025年3月25日(火)
- ・実施場所：那覇空港
- ・実施便名：JTA565便(沖縄那覇発宮古島行、定刻15時35分発)
- ※実施便は変更となる可能性があります。
- ・実施機材：ボーイング737-800型機(165席)



図4 当日使用予定の機材と同型機

4.各者の役割と意義

株式会社 J-オイルミルズ

食用油メーカーのJ-オイルミルズは、沖縄県で採取したテリハボクおよびポンガミア^{※1}の種子から搾油・精製した油脂を用いて、本フライトの燃料として使われるニートSAFの製造を担います。

食用に適さず、食料と競合しない種子を活用することは、食料問題だけでなく、SAFの普及にも貢献できると考えています。今後はテリハボクとポンガミアの栽培実証試験などを通じた原料供給量拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

日本トランスオーシャン航空株式会社(JTA)

JALグループの中で沖縄県に拠点を置く航空会社のJTAは、SAFを使用した本フライトの運航を担います。

SAFの利用は航空業界におけるCO₂排出削減の重要な手段の一つであり、JALグループでは2030年までに全燃料搭載量の10%をSAFに置き換える目標を掲げています。沖縄地区JALグループでは、JTAが主体となり推進しているSDGs活動「結∞ACTION」の一環として初めてSAFフライトを運航します。沖縄県で採取した原料から生成されたSAFを使用することは、将来的には沖縄県における循環型エネルギーの地産地消につながる取り組みであると考えています。

太陽石油株式会社

石油元売の太陽石油は、同社沖縄事業所において本事業で生成されたニートSAFと従来のジェット燃料を混合し、航空機にSAFを供給する役割を担います。

太陽石油にとってもSAFの供給は初めての試みとなりますが、沖縄事業所ではSAF製造・供給のさらなる拡大を計画

しており、今後も高付加価値な燃料の製造・供給を通して国内産業の競争力強化や沖縄の地域創生に貢献してまいります。

NEDO

「エネルギー・地球環境問題の解決」と「産業技術力の強化」をミッションに掲げる NEDO は、「研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出」「政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積」に取り組み、社会課題の解決、経済および産業の発展に寄与します。

NEDO は、J-オイルミルズの SAF 研究への助成事業^{※3}による SAF 製造技術の確立に向けた支援を通じ、研究開発の成果として SAF の社会実装の一層の促進に貢献してまいります。

5.今後の展望

本フライトを通じて、地域資源を活用した脱炭素社会の実現に貢献します。今後は沖縄県での試験栽培など SAF 原料の栽培拡大や SAF 使用拡大など地産地消の SAF 普及に取り組み、未来の航空業界を支える新たな技術とビジネスモデルの創出を目指します。

※1 テリハボクおよびポンガミア

日本では沖縄県、海外では東南アジアなどに分布する亜熱帯植物で、沖縄において主に街路樹や防風林として利用されています。テリハボクはその胚珠中の油分が 40%~50%、ポンガミアは 30%~40%と多く、乾燥地や塩分濃度の高い土地など農地に適さない土地でも栽培可能です。

※2 SAF

Sustainable Aviation Fuel の略で、持続可能な航空燃料を意味します。持続可能性の条件を満たした再生可能あるいは廃棄物を原料とし、化石燃料と比較して GHG 排出量を低減可能なジェット燃料を指すものです。

※3 本事業

事業名: バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築／食料と競合しない植物油脂利用による SAF サプライチェーンモデル構築および拡大に向けた実証研究

事業期間: 2022 年度~2024 年度

事業形態: 助成事業

事業概要: 概要資料 <https://www.nedo.go.jp/content/800017536.pdf>

※4 燃料として利用可能な日本の廃食用油は最大年間 13 万トン(約 14 万 kL)

全国油脂事業協同組合連合会「UC オイルのリサイクルの流れ図(令和 3 年度版)」(令和 4 年 4 月)を基に NEDO にて試算しています。

https://zenyuren.or.jp/document/220407_ucorecycleflow_r3.pdf

※5 SAF 化

SAF 化工程(水素化・異性化・蒸留)は J-オイルミルズから環境エネルギー株式会社(広島県福山市、代表取締役: 野田修嗣)に外部発注しています。

※6 ニート SAF

バイオマス原料などを基に製造された純度 100%のジェット燃料を指します。当ニート SAF は最大 50%を上限として化石燃料由来のジェット燃料と混合した後、SAF として使用されます。

※7 「ASTM D7566 Annex A2」

ASTM インターナショナルが定め国際的に認められた「SAF に対する航空燃料としての規格」となります。さまざまなニート SAF 燃料の製造システムが評価され、エンジンメーカーや航空機メーカーなどからなる専門家による各種試験、さらには委員の承認を経て、新しい Annex として ASTM D7566 に含まれます。なお 2024 年 8 月現在、Annex A1~A8 まで承認されています。

②ゴム加工関連原料、カーボンブラック下げ基調

2025年3月18日 化学工業日報

ゴム加工製品の国内における周辺原料価格をみると、カーボンブラック(カー黒、CB)は下降基調となった。昨年は上昇基調が続いたものの11月に下げ基調に転じ、今年2月も「1キログラム当たり5～10円弱の下げ幅が多かった」(商社筋)ようだ。炭酸カルシウム(炭カル)については、重質炭酸カルシウム(重炭/重カル、重質品)は昨春の新値浸透から目立った値動きがないものの、軽質炭酸カルシウム(軽炭/軽カル、軽質品)は昨年内に新値が浸透した様子。交渉が進んでいたゴム薬品も加硫剤・架橋剤など、ほぼ全種類が「おおむね満額で決着」(同)。クロロプレンゴム(CR)も年末年始にかけて新値が浸透した。昨年末に価格改定が打ち出されたホワイトカーボンは今春までに浸透する見通し。

CBは原油価格に連動して3か月ごとに決まるフォーミュラ制の値決めが定着している。昨年からの値動きをみると、2～4月は上昇、5～7月は横ばい、8～10月は10～15円と2ケタ幅で上昇、11月～今年1月は10～15円の下げ幅だった。

アジア市場の指標となる中東産ドバイ原油のスポット価格は昨年7月まで上昇基調だったものの、8月から下落傾向をみせていた。そのため11月の値決めに関して夏の時点で弱含みの観測が出ており、今回の値決めも同様だった。1月のドバイ原油は「中国・インドの原油調達先が中東に回帰するとの見方がある」(市場関係者)などの要因でやや強含み傾向だが、ウクライナ情勢の緊張緩和やトランプ政権の始動もあり、今後の原油価格およびCB価格は下げ基調との見通しが出ている。

炭カル価格は「重質品から半年のタイムラグで軽質品も上がった」(商社筋)かたちだ。輸送費の上昇や電力料金の変動を加味したもので、すでに浸透していた重質品では、主に10トン車での輸送を想定し3円以上の値上げ幅で交渉され2.5～3円の値上げ幅で決着していた。軽質品の場合は5～10円の値上げ幅で浸透したようだ。軽質品は機械的な破碎・粉碎で製造する重質品と異なり化学プロセスを経て製造する。そのため上げ幅がやや大きくなったようだ。

ゴム薬は人件費・労務費など製造コストの上昇に加え、為替動向や需給動向による輸入原料の高値を背景に値上げ交渉が進んでいた。種類によるが「おおむね15%以上の上げ幅」で打ち出され、ほぼ満額で決着した。ただ「上げ幅のパーセンテージは10%前後にとどまった」(市場関係者)との声も聞かれる。

原料となる国内合成ゴムでは、市場関係者が注目していたCRが新値に移行した。昨年に大幅な値上げが打ち出されたが、すでに昨秋の段階で「年内に浸透する可能性が高い」(同)との見通しが出ていた。年明けにはおおむね満額に近いかたちで決着し、市場に浸透している。メーカーの改定幅は「トータルで3ケタ上げに相当」(需要家サイド)していたが、供給プレーヤーが限定されていることなどもありスムーズな決着となった。

また昨年末から、合成シリカの一種であるホワイトカーボンの価格改定が打ち出されている。合成シリカは湿式の沈降シリカ、ゲル状タイプのゲルシリカ、乾式シリカ、シリカゾルなどに大別され、ホワイトカーボンは沈降シリカの通称。こちらは外販メーカーが限定されていることもあり、今春には新値が浸透するものとみられる。



③ 国交省、「生コン」品質管理は AI 人手要する試験廃止へ

2025 年 3 月 21 日 日本経済新聞



スランプ試験の一例(写真:日経クロステック)

国土交通省が建設現場の自動化を掲げ、2040 年度までに生産性を 1.5 倍に高めることを目指す「i-Construction(アイ・コンストラクション)2.0」の一環として、コンクリート施工の生産性を大幅に高める。例えば、コンクリートの品質を示す代表的な指標である「スランプ」の廃止に向け、品質管理に人工知能(AI)などの新技術を取り入れるとともに、所定のスランプなどを満たす仕様規定から性能規定へ移行する。

同省が 25 年 2 月 26 日に開いた「コンクリート生産性向上検討協議会」で様々な施策と検討状況を示した。生コン受け入れ時に実施しているスランプ試験を、AI による画像解析で代替することは既に一部の直轄工事で試行している。こうした品質管理・検査の省人化を進める。

同協議会はコンクリートの製造と施工に関わる産学官の関係者で構成し、前川宏一・横浜国立大学総合学術高等研究院客員教授が会長を務める。近年は年 1 回の頻度で会合を開き、製造と施工の各工程の効率化、省力化などについて議論している。



従来のスランプ試験による生コンの品質管理。生コンの供給や建設工事の各関係者が立ち会う(写真:国土交通省)

スランプ試験は生コンの流動性を表すスランプ値が事前に定めた規格値の通りかどうかを確認する試験で、代表的な品質管理手法の 1 つだ。試験には施工者を含む複数の関係者が立ち会うのが一般的で、国交省では「多くの人手を要する点が生産性向上の妨げになっている」(大臣官房技術調査課建設システム管理企画室)と見ている。



国土交通省がコンクリート品質管理・検査手法を省力化するため導入を目指す手法と運用の変更(出所:国土交通省)

国交省は生コンの新たな品質管理の手法として、運搬中の生コンの状態を把握できる「情報化ミキサー(アジテーター車)」の導入やアジテーター車から流下する生コンの写真の AI による画像解析などを挙げた。これらの手法でスランプ値を検査項目から削除し、試験を廃止できると構想を示した。

生コン画像解析の試行で課題浮上

国交省は画像解析による生コンの品質管理を一部の直轄工事で 23 年度から試行している。協議会ではこの試行について工事の受発注者が指摘するメリットとデメリットを説明した。

メリットは「人員削減効果は高い」「生コンの状態をリアルタイムで把握でき、品質の確保・向上が期待できる」「品質の変動状況を生産者と共有できる」などだ。

一方、デメリットは撮影時の生コンの日当たり具合で誤差が生じることに加え、「専門的な知識・技術を持った人員が必要」「機器の設置・操作に大きな労力を要する」といった点だ。改善の余地は残るものの、試行工事の受注者からは「積極的に実施したい」といった前向きな声があった。

国交省建設システム管理企画室の担当者は、「高い技術力を要するので、対応可能な工事現場を探して試行を受け入れてもらうのが大きな課題だ。各地方整備局任せでは限界があるため、本省が日本建設業連合会(日建連)に打診して現場の確保を支援している。試行に要する費用も各工事の予算とは別に用意している」と話す。

25 年度は新たに情報化ミキサー導入の試行を始める方針だ。建設システム管理企画室によると、「コンクリートの品質管理を、プラントから工事現場へ移動中の段階から始める。そのことで現場の負担を減らす」のが狙いだ。

施工方法や流通過程も効率化

国交省は品質管理の他、コンクリート構造物の施工方法や生コン流通の過程についても効率化による生産性向上の道筋を示した。

工事現場での打設(現場打ち)に比べ、もともと高いとされるプレキャストコンクリート(PCa)の生産性をさらに高める。各部材の規格(サイズ)を標準化し、定型部材の組み合わせで様々な構造物の施工に対応できるようにしていく。

材料の調達から施工、品質管理に至るサプライチェーン(供給網)では、各段階のデータの電子化、クラウド化を推進。関係者間の情報の一元管理を図る。

(日経クロステック/日経コンストラクション 安藤剛)

④コスモ、製油所のCO2でSAF原料 エタノールにして活用

2025年3月21日 日本経済新聞

コスモエネルギーホールディングス(コスモHD)は21日、製油所が排出する二酸化炭素(CO2)を使ってエタノールをつくる研究を始めたと発表した。ガソリンに混ぜて環境負荷を減らすほか、再生航空燃料(SAF)の原料にすることを検討する。

東京大学発スタートアップのCO2資源化研究所(東京・港)と共同で、CO2と水素を原料にしてエタノールを製造する。技術を実用化する時期は明らかにしていない。

環境負荷を減らすエタノールでは植物由来のバイオエタノールが主流だが、食糧生産との競合などで生産には限界がある。CO2を有効活用する手段の1つとして、技術開発を進める。



⑤TOPPAN、新規の水性フレキシソ印刷パッケージ

2025年3月19日 化学工業日報



TOPPANホールディングス(HD)傘下のTOPPANはパッケージ製造時の二酸化炭素(CO2)排出量や残留溶剤を削減できる「水性フレキシソ印刷」を用いたパッケージを開発したと発表した。グループ連携によって同印刷で使用可能な耐光性インキを開発。従来の油性グラビア印刷を使う場合に比べ、パッケージのCO2排出量を約7%削減できる。花王の衣料用洗剤「アタックZEROパーフェクトスティック部屋干し」の外装に今月から採用された。

水性フレキシソ印刷は、溶剤をほとんど含まない水性インキを使用することにより、油性グラビア印刷に比べ揮発性有機化合物(VOC)とCO2排出量の削減が可能になる。今回、TOPPANグループで連携し水性フレキシソ印刷に使用可能な耐光性インキを開発した。

従来、水性フレキシソ印刷は軽包装に使われてきた。耐光性インキの開発により経時による退色の抑制を実現。流通のライフサイクルが長い製品でもパッケージの印刷表現をより長く保持できるようになり、軟包装で初受注を獲得した。

パッケージのグラビア印刷ではパッケージ商品を美しく表現するため特色を用いた多色印刷を行う。TOPPANは見当精度に優れる水性フレキシソ印刷の特性を生かし、特色を使わずにすべての色を再現することに取り組んでいる。2019年に群馬センター工場(群馬県明和町)に水性フレキシソ印刷機を導入。無溶剤ラミネーションと合わせてグラビア印刷を置き換えていく考えだ。

⑥再生航空燃料、欧州義務化も相場軟調 晴れぬ需給の視界

2025年3月21日 日本経済新聞

欧州の空港で1月から、廃食油などから製造する再生航空燃料(SAF)を、航空燃料に一定割合混入することが義務づけられた。義務化に伴う需要の増加は SAF 価格の上昇を促しそうだが、当面はむしろ供給過剰になるとの観測もあって足元の価格は軟調だ。中長期的な需給の行方には不透明感がある。

航空機は世界の温暖化ガス排出量の2~3%を占めるとされる。欧州連合(EU)は、域内の空港で燃料供給会社が提供する燃料について、SAFの混合割合を2%以上にした。

英調査会社アーガス・メディアによると、価格は2024年10月ごろまで1トンあたり1700~1900ドルで推移していた。義務付け開始が近づき、11月から2000ドルを超えたが、今年に入り再び1700ドル台まで戻し、1年前の2000ドル台後半から落ち着いている。年間で契約している分が多く影響は限られたようだ。



当面の供給量は十分あるとみられることも、SAF 価格の上値を抑える大きな要因だ。「24年の欧州の需要は63万トンで25年は164万トンと予想されるが、現在計画されているすべての施設が稼働すれば、世界の生産能力は大幅に増え供給過剰になる」(アーガス・メディアのシニアコンサルタント、ティモシー・ディーハン氏)という。

需要と供給の読みが難しいのは米国も同様だ。

環境対策を進めるバイデン前政権下で需要が増え、呼応するように生産量と輸入量が増えてきた。エネルギー省や運輸省などがまとめたレポートによると、消費量は21年から23年にかけて5倍以上に拡大した。24年の生産量と輸入量の合計も9月時点で23年の3.7倍と急増した。

22年に施行された再生可能エネルギー投資を促すインフレ抑制法(IRA)が、SAFに税額控除を適用したことが背景にあるとみられる。

ところが、トランプ政権に交代し、IRAに基づく支出を見直すなどの逆回転が起き始めた。SAF 拡大の先行きにも不透明感が漂う。

さらに「中国が最近、使用済み食用油に対する輸出税還付の廃止を決め、米国に影響する可能性がある」(S&P グローバル・コモディティ・インサイト)との指摘も出てきた。中国の廃食油への依存度の高い米国にとり、中国次第でSAF生産が大きく揺さぶられる構図となっている。

世界では、目先の需要に対して供給量は十分との判断から、増産計画を見直す動きも目立つ。24年にはSAFや再生可

能ディーゼルの事業計画を縮小する石油メジャーが続いた。

SAFの生産ビジネスはまだ高い収益に結びつきにくい。業界で最も期待の高い企業の一つ、フィンランドのネステは積極的な増産を予定しているが、24年決算は売上高が前年比10%減り、最終赤字になった。

こうした供給意欲の鈍化が今度は需要を抑制する悪循環につながりかねない。「SAFの生産量は増加しているが、残念ながらそのペースは遅い」。世界の航空各社が加盟する国際航空運送協会(IATA)は24年12月、こう懸念を表明した。欧州の混合義務付けの割合は、50年の70%以上まで段階的に増え、それに伴い需要は伸びると予想される。それを満たすだけの中長期の供給意欲がまた高まってくるか。今後の価格を見通すうえで生産動向が注目される。

(シニアライター 山下真一)

⑦ エボニック、塗料・インキ向けにマスバランス製品

2025年3月13日 化学工業日報

独エボニックは塗料・インキ向けの初のマスバランス製品を発表した。「TEGO Wet 270 eCO」と「TEGO Foamex 812 eCO」で、ISCCプラス認証のもとバイオ由来またはリサイクル由来の原料を割り当てた。消泡剤および濡れ性向上剤としての特性を維持しながら、二酸化炭素(CO₂)排出量を削減できる。これを皮切りに、マスバランス製品群の拡充を進めていく方針だ。

「TEGO Wet 270 eCO」は、基材への濡れ性向上剤で、質量バランスで40%以上がバイオカーボン由来。優れた濡れ性を持ち、クレーター(塗膜の凹凸)防止効果を発揮する。水系・溶剤系・紫外線(UV)硬化型塗料など幅広い用途に適用でき、製品のカーボンフットプリント削減に加え、食品接触用途の規制にも適合する。

「TEGO Foamex 812 eCO」は質量バランスで60%以上がバイオカーボン由来の汎用消泡剤で、微細な泡にも効果を発揮する。透明および顔料入りの塗料に対応し、エコラベル適合製品の処方にも適しているほか、食品接触用途の規制にも準拠している。



⑧ 石化協・工藤会長「石化再編は25年から鮮明に」

2025年3月21日 化学工業日報



石油化学工業協会の工藤幸四郎会長(旭化成社長)ら首脳は19日、都内で定例記者会見を開いた。国内石化業界は市場の構造不況を背景にエチレン設備を停止する動きが顕在化するなか、工藤会長は「サステナブルな社会の実現のためにも大きな事業転換が必要で、個社の取り組みだけでなく、連携や協力が欠かせない」と改めて強調。「川上から誘導品も含めて再編の議論が進むだろう」と見解を示し、「2025年度から26年度の早い時期にいろいろな案件が公表されるのではないかと語った。

中国の増設や内需の減退を背景に石化産業は構造的な不況に陥っている。2月の国内エチレン設備の稼働率は76.0%で、好不況の目安とされる90%を下回るのは30カ月連続となった。工藤会長は「極めて厳しい状況だが、かねて80%程度で推移するとみており、(2月の稼働率は)驚きを持って受け止める、というものではない」と話した。

石化各社は生産体制の最適化に乗り出し、川上のエチレン設備で生産能力を縮小する動きが広がる。2月にはENEOSが川崎市にある2基の設備のうち1基を停止する方向を打ち出した。

加えて、競争力を強化するために「グリーン化が欠かせず、その技術を確認して社会実装するためには1社だけでなく、複数社での取り組みが必要」と言及。すでに「いくつかの企業間連携が発表されているが、そのスピードは加速している」との見方を示した。



⑨ 週間原油コストの推移

2025年3月26日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	2/11～2/17	77.45	0.27	154.12	0.06	75.07	0.29
	2/18～2/24	77.56	0.11	152.20	▲1.92	74.24	▲0.83
	2/25～3/3	75.11	▲2.45	150.72	▲1.48	71.20	▲3.04
	3/4～3/10	71.19	▲3.92	149.77	▲0.95	67.06	▲4.14
	3/11～3/17	71.72	0.53	149.05	▲0.72	67.23	0.17
	3/18～3/24	73.02	1.30	150.52	1.47	69.13	1.90
水曜日～ 火曜日	2/12～2/18	77.20	▲0.05	153.83	0.34	74.69	0.12
	2/19～2/25	77.58	0.38	151.84	▲1.99	74.09	▲0.60
	2/26～3/4	74.58	▲3.00	150.53	▲1.31	70.61	▲3.48
	3/5～3/11	71.04	▲3.54	149.25	▲1.28	66.68	▲3.93
	3/12～3/18	72.04	1.00	149.62	0.37	67.79	1.11
	3/19～3/25	73.21	1.17	150.88	1.26	69.47	1.68

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSLレート



<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303